

此処彼処

ここ

かしこ

特定非営利活動法人

ふくしま支援・人と文化ネットワーク／広報誌



Vol. 12

2017年2月

目次

巻頭／避難者の現状	1
特集／「安全宣言」のもと福島で 何が起きているのか	2.3
ふくしまツアー報告	4.5
寄付先紹介	6.7
information／香織のティータイム	8

〒245-0013 横浜市泉区中田東3-16-5 <http://www.support-fukushima.net> Email:p-c-netw311@nifty.com

最後の命綱の住まいを奪わないで！



ケーテ・コルヴィッツ「種を粉に挽いてはならない」

「自主避難者」(区域外避難者)の 声に耳を傾けよう！

理事 横田朔子

◆貧困か、被爆かの選択を迫る住宅無償提供の打ち切り

東電福島第一原発事故によって、47都道府県に避難を余儀なくされた中で、「自主避難者」と呼ばれている人々は、国が決めた「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」以外からの避難者です。「自主避難者」は東電から多額の賠償金もらって、福島に住めるのに勝手に避難したのでしょうか？このようないわれない誹謗・中傷に傷ついたり「区域外避難者」は少なくありません。

なかでも、親や夫を福島県内に残し避難せざるを得なかった「母子避難者」は、「これ以上子供を被曝させられない」その一心で県外避難を決

心しました。東電による定期的な賠償金はゼロ、転居費用は全額自己負担です。避難者は慣れない土地での仕事や保育所探

し、子どもへのいじめ、無理解な周囲の冷たい視線や孤独と闘いながら耐えています。そこに追い打ちをかけるように国と福島県は、自主避難者への唯一の支援である住宅の無償提供をこの3月末で打ち切るといふ暴挙(棄民政策)に出ました。避難者切り捨ての「強制帰還」促進策です。

◆一人も路頭に迷わせてはならない

3月末で打ち切りとなる県外「自主避難者」は12363世帯です。その人

たちを対象に福島県が調査した結果、1月27日現在で4月以降に入居が確定しているのは82.5%の10205世帯。しかし、「避難の協同センター」の調査によると約7割が4月以降の住居が未定であることが判明しました。福島県の数字は、「転居する気持ちは固まった」という人も含まれており、必ずしも4月以降の住居が決定したわけではありません。さらに、東京都などの首都圏の自治体では、4月以降にも公営住宅の提供をして

いますが、「ひとり親」「3人以上の子どもがいる」など世帯要件が厳しく、多くの人が入居募集さえもできずに将来への不安は募るばかりです。

◆今こそ、避難者に寄り添う運動を！

住宅の無償提供を継続させるために、全国各地で署名活動や地元自治体への「意見書」提出、避難者への情報提供・相談・交流会、裁判闘争等様々な運動が取り組まれています。今自分に何ができるか。大事な事は避難者の声に耳を傾け、身の回りの人々に避難者の実態を知らせることです。皆さんもぜひ地元の自治体や福島県にハガキ、FAX、メール等で「自主避難者の住宅提供を打ち切らないで！」の声を上げて下さい。以下は宛先の一例です。

- ★〒163-8001 東京都庁「都民の声総合窓口」
- 東京都知事 小池百合子様
- ★〒960-8670 福島市杉妻町2-16
- 福島県庁 県民広聴室
- 福島県知事 内堀雅雄様

講演



講演する荒木田岳・福島大学准教授



「安全宣言」のもと福島で何が起きているのか？

2016年11月13日、荒木田岳氏（福島大学准教授）の講演会『「安全宣言」のもと福島で何が起きているのか？——脱原発 脱被曝 地方自治のいま』を、明治大学リバティタワーで開催しました。

現在の帰還政策では、住民を守れない

荒木田岳氏は、福島原発事故の後、妻子を県外に避難させながらも福島に留まり続ける地方行政の研究者。漫画『美味しんぼ』での発言では「バッシングを受けましたが、現在もなお「最優先すべきは余計な放射線被曝を少しでも減らすこと」「国や県は、徹底して被曝者側に立った支援を行うべきこと」という主張を貫いています。

いま福島では、政府・県・市町村が一体となって避難住民の帰還政策を進めています。それは一種の「圧力」ともいえるもので、その圧力は自主避難した人たちへの住宅補助打ち切り策などでより露骨になってきています。

例えば原発事故で全村避難となった飯館村でも、村長はしきりに「飯館に帰還する」「ゴーストタウンにしたくない」と発言するのですが、ここで「村を守る」というとき、それはいつたい「土地を守る」ことを意味するのか、それとも「住民を守る」ことを指しているのか。

村を守るといいながら、いまだ高線量の村に住民に帰還を促すのは、自ら進んで被曝を選択していることになる。荒木田氏は指摘します。

そもそも年間被曝量が20ミリシーベルト以下なら帰還が可能と国は言いますが、この基準は放射線管理区域の年52ミリシーベルトをはるかに上

回るもの。高度な管理が必要な放射線治療室のようなところに住民を帰還させるものとして、この基準値設定は内外から多くの批判を浴びています。

いま東電、国、県が一体となって進める福島の「安全宣言」とはつまり、「原発事故などたいしたことはなかった」と住民に思わせるキャンペーンにすぎない、と受け止められても仕方ありません。

当日配られた資料には、福島市の「市政だより」というものがありました。事故直後から「チェルノブイリと違い健康リスクは全くない」とのキャンペーンが行われていたことがわかります。

また2012年度の福島県職員の採用試験問題（論文課題）の驚くべき設問も紹介されました。

【東日本大震災や原子力発電所事故の影響により福島県外への人口流出が見られるが、この問題に対して今後どのような取り組みをすべきか、あなたの考えを述べなさい】

職員の間をチエックするとも受け取れる出題です。

子供たちを駆り出す 「6国清掃活動」の問題点

荒木田氏は、2016年10

月に行なわれた「6国(ろっこく)清掃2016」についても触れました。「6国清掃」とは、浜通りを縦貫する国道6号線をみんなで掃除しようという運動でNPO法人ハッピーロードネットなどが主催しています。2015年は、このイベント開催に対して子どもたちを被曝させるのかと抗議のメール等が全国から多数寄せられたこともあり、2016年は開催日程が直前まで告知されなかったとか。

荒木田氏は指摘します。

「国や県が安全ということと、『ここは安全』ということとは必ずしもリンクしない。また『ここは安全』という言葉と、『私たちはここで暮らす以外に生きる道はない』という言葉もまた論理的にはつながらない」

実は「6国清掃」イベントの主催者らも内心は不安なのです。

「子供の気持ちを考えてほしい。国が安全だと言っていて、安心して暮らしているのに外部の雑音のせいで気持ちが揺らぎます」

安全は科学・事実の問題ではなく、いつの間にか「気持ち」の問題にすり替わってしまったのです。『みんなであっぺ!! きれいな6国』との掛け声のもと、子どもたちにわざわざ被曝させているのが現状だと、荒木田氏は強調しました。

「脱被曝」を起点に問題を とらえることが重要だ

荒木田氏は「自分の足でデー

タを探し、自分の目で見て判断することの大切さ、重要さ」を強調する一方、脱原発を主張する人々の中にも、今福島で起きている被曝問題に関しては結構「見てみぬふり」をしている人たちがいるとの問題提起もありました。

飯館村をはじめ福島の各地では、放射性物質の農産物の吸着を防ぐための研究などが進められています。農産物へのセシウムの吸着は防いでも、農作業にあたる人々の被曝は減らすことができない」と、荒木田氏は言います。

『脱原発』を主張するだけでは現状の被曝問題が見えず、結果的に原発事故の深刻さを過小評価してしまうことにもなりかねない。あくまでも『脱原発』ではなく『脱被曝』を起点に事態をとらえることが重要だ。『脱被曝』は結果的に『脱原発』を含む思想なのだ」というのが、荒木田氏の言

「オール福島で復興」という

キャンペーンは、多様な人々の多様な価値観を抑圧するもの。こうした同調圧力の高まりの中で、福島の人々は自己抑圧、自己抑制を強いられています。そしてそれは「善意の人の沈黙と無関心」によってさらに増幅させられている」と荒木田氏は言います。

かつての日本の「村」には、災害にあったとき住民たちが一緒にあって苦しみをかち合い、それを乗り越えていった歴史があります。共に苦しみ、連帯してそれを乗り越える、つまり「不幸をかち合おう」社会を、これから私たちはどのようにしたら目指すことができるのか。それを被災者の一人としてこれからも考えて続けていきたいと述べ、荒木田氏は講演を終えました。

あの日から

薄井 清美

白つめ草咲いていた
畑の真ん中で私たち
輪になって踊った

赤つめ草咲いていた
たいらになって私たち
叢に寝転んだ

白つめ草摘んだ
赤つめ草摘んだ
固く結んで首飾り作った
胸に下げて家路に着いた

列車が来なくなった駅舎
青い空が遠くの海へと
突き抜けている

あの日から
誰も家には帰れない
煙突には

季節外れのサンタが
足をかけたまま
忘れられない町
忘れられない空
忘れられないあの道

帰れない人を
白つめ草は待っている
赤つめ草は待っている



福島—放射能汚染の現状と 生業を取りもどすための闘い

昨年10月15日〜16日、ふくしまツアーを実施しました（参加者は27人）。今回は、今年3月に帰還する飯館村を中心に、現実を直視しながら福島で生業を再生しようと努力している市民たち、そして帰還が進む福島の現状などを知る機会になりました。

今月帰還が始まる飯館村。 230万個のフレコンバッグをどうする—長谷川健一さん



長谷川健一さん

福島県飯館村で生まれ、酪農家として牛を飼い、暮らしてきた長谷川健一さん。福島第一原発事故による放射能汚染を知ると、区長を務める飯館村前田地区の住民集会を即座に開いて現状を説明し、被ばくを避けるための対処法を

住民に知らせてきました。近隣の伊達市で避難生活を続けながら、村に通っては映像を記録し、飯館村で起きていることを国内外に知らせる活動を続けています。

長谷川さんは3・11から現在までの道のりについて、酪農家として牛を処分しなければならなかった辛さ、国や東電、行政への怒りなどを語りました。3・11後、福島県内で5ミリシーベルト以上の初期被ばくを受けた住民の8割が飯館村民です。事故直後の避難が遅れたため、不要な被ばくを受



フレコンバッグの山

健康面のケアについては十分に厚い政策が採られるべきで、東電にもその補償を求めるべきだ。国も『被ばく者手帳』のような制度を導入すべき。いざ帰還となっても、若者は戻らないし、戻るべきではない。お年寄りの中には戻りたい人もいるが、その生活は安心・安全とは言いがたい」

けたことがわかります。2014年11月、長谷川さんが中心となって村民の約半数にあたる2837人が、放射性物質で村の生活基盤が壊されたとして、賠償の増額を求め、原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続き（ADR）を申し立てました。

「避難解除はやむを得ない。しかし、帰還後の村民の生活・住民は毎日目の前のフレコン

みさされています。その量はなんと230万個。一つの袋に約1トンの除染土がつまっています。230万個のフレコンバッグを全て、トラックで中間貯蔵施設に運び終えるには約10年かかると言われています。かつて「日本で最も美しい村」の一つとうたわれた村の風景は一変してしまっただけです。たとえ帰還しても、

バッグを見なければならぬわけです。この光景が人々に与えるストレスは計り知れません。

田畑の表土を剥がし、その上に山の土を覆って整地され

た田畑も多く見られました。しかし、土が命と言われている農業では、たとえ、帰還しても3年は土づくりをせねばならず、農業が再建されるまでにはさらに数年がかかるこ

とでしょう。原発事故が村の暮らしを破壊してしまつた様子を眼前にして、ツアー参加者たちは脱原発の必要性をあらためて確認しました。

田畑の除染を独自に進め、飯館の農業を取り戻す——ふくしま再生の会

飯館村の農家と全国のボランティアや専門家らが連帯し

て、原発事故による被害地域の生活と産業の再生を目指して、2011年6月から続けているのが「ふくしま再生の会」の活動です。福島原発事

故は天災ではなく、人災であることを明確にしながら、世界の叡知を集めて被災地域を調査し、その結果を世界に公表することが会の目的の一つ。村の各地に放射線モニタリング機器を設置し、空気中や溜池の水や泥に含まれる放射性セシウム、生活パターンに応じた個人ごとのセシウム積算量などの測定を続けてい

ます。また「飯館に農業を取り戻さないといけない」という信念で、農地を復活させる除染法の実証的開発を進め、2012年からは稲のほか大豆やソバ、さつまいも、ブルーベリーなどの試験栽培にも取り組んできました。品種や部位ごとに土壌から作物に移行する放射性セシウムの量を継続的に測定する実証研究も、

ます。また「飯館に農業を取り戻さないといけない」という信念で、農地を復活させる除染法の実証的開発を進め、2012年からは稲のほか大豆やソバ、さつまいも、ブルーベリーなどの試験栽培にも取り組んできました。品種や部位ごとに土壌から作物に移行する放射性セシウムの量を継続的に測定する実証研究も、



ふくしま再生の会による実験農業



田尾陽一さん



稲刈りの様子

値を下回っていると
いうことです。事務
所敷地内にあるビ
ニールハウスでは、
土壌に鹿児島島の火山
灰の軽石を使い、養
液を点滴のように滴
下する「点滴型養液
栽培技術」の実験も
行われていました。

試験農園に伺った
時は、ちょうど稲刈
りの真っ最中。この
田んぼでは日本酒用
の酒米も試験栽培し
ています。田尾さん
は「飯館産の酒米を
会津の酒蔵で酒にし
る」という将来の夢

大学研究機関と共同で進められています。

再生の会代表の田尾陽一さんは、「同じ農地でも下部の土が粘度層か砂質かによつてセシウムの透過度や農作物への移行度が違ってくる。粘度層の多い田んぼではセシウムがそこに吸着するため、稲への移行も少ないことがわかってきた」と語ります。2014年度・2015年度に試験栽培した米について全袋検査したところ、すべてが検出限界

やオープンカフェづくりなど新しい農産物加工のアイデアを語ります。独自の放射線除去の手法により、飯館村の田畑の放射線量は年々減少しているとのこと。それでも他の地域に比べ線量の高い飯館村での農業の再開には、賛否両論があります。再生の会の試みは、帰還して農業を再開する人々にとって一つの指針となることでしょう。

2016年度の寄付は、いわき放射能市民測定室「たらちね」(20万)と原発災害情報センター(10万)に決定しました。2団体の活動をご紹介します。

原発の事故から6年、いわき放射能市民測定室「たらちね」の活動

認定NPO法人いわき放射能市民測定室たらちね
事務局長 鈴木薫

2011年3月の原発事故から6年が経ちました。あの時、私たち母親は、自分の子どもに食べさせる食料の安全を確かめるために放射能の測定を始めました。放射能のことも何も知らない私たちが「測定」を行わなければならなかったのは、そこに誰も測ってくれる人がいなかったからです。その時、日本には放射能測定器もあったし、測定を行う専門家も存在していました。しかし、その人たちが私たちのところに来て、子どもたちの食べるものを測ってくれることはありませんでした。



現在のキッズスペース。奥の壁を移動してスペースを拡張し、検診センターを開設します

11を振り返ると、「だれもいなかった」のだということを感じます。だから「たらちね」は設立されました。原発の事故は今も進行形です。2月初めには2号機の溶けだしたデブリがロボットカメラで初めて確認され、悲惨な姿でテレビに放映されました。事故から6年が経ち、やっと「見る」ことができました。事故の収束作業の進捗とはそのようなものだと思います。

今後、何十年、何百年かかってどれほどの進捗があるのか、どれほど多くの人々が被曝を伴う作業に従事しなければならぬのか、考えると気が遠くなります。その間に、2次的、3次的事故が起きないとも言えず、一度事故を起こしてしまっただけで、コントロールできる状態にないことをつくづく感じています。原発事故現場は、今も殺人的線量を放つデブリに悩まされ、3・11事故で放出された

セシウム137の半減期は30年。半減期は半分になるだけで、ゼロになるわけではありません。そんな、すさまじい環境の中、人々の心の風化は進み、「事故はなかった」ことに。心の中に平穩は戻っても、現実には違います。「たらちね」では、食料の放射能測定からスタートし、ホルボディカウンター、子どもたちの保養、甲状腺検診、ベータ線核種の測定、海洋調査そして2017年度は「たらちねクリニック」をオープンしますが、事故を現実のものとして受け止めていた時期と比較すると、心の風化が進んだ今のほうが、子どもを取り巻く環境は厳しいと感じます。「たらちね」の事業は、すべてのことが「誰もいない焼野原」の上に構築されています。誰かがやってくれるなら、「たらちね」

がやらなくてもいいのですが、そこに誰もいないからやるしかない中で進んでいます。そして、それを見守り支える人々と二人三脚で進み続けています。事故から6年、しかしこれからのほうがもっと長く、もっと険しい時代に入ると思いますが、先は見えませんが、今後、多くの人々と力を合わせ、子どもたちの役に立てるよう、尽くしていきたいと思えます。

「たらちねクリニック」建設にご寄付ください

●振込先

《ゆうちょ銀行からのお振込み》

ゆうちょ銀行 02240-5-126296

トクヒ) イワキホウシャノウシミンソクテイシツ

《ゆうちょ銀行以外の他銀行からのお振込み》

東邦銀行 小名浜支店 = 店番号 605

普通預金 口座番号 1389887

トクヒ) イワキホウシャノウシミンソクテイシツ たらちね

三十万年フクシマを見よ冬銀河 原発災害情報センターの活動

このたびは、心温まるご支援、まことにありがとうございます。

2016年5月から、センター長をしております。この機会に、私たちの活動につきまして、少しばかり、その基本的な考え方を述べさせていただきますことといたします。

ご存知のように、センターは、「市民の力」に支えられて、2013年5月に建物（木造二階建て）を完成させ、2014年5月の設立総会において正式発足したものです。ここでは、活動の理念が、次のように高く掲げられています。

「汚染された大地と海 破壊された人々の生活とつながり 百年過ぎても残り続ける放射能の影響 原発事故で起きたこと、今起きていること、これから起きること 百年後

にも真実を伝えたい」。

最初に取り組んだのは、この地に「これから起きること」をあらかじめ知らなくてはならないと、パネル「チェルノブイリ原発事故20年」なにが起きたのか、なにが続いているのか（チェルノブイリ子ども基金）を展示することでした。

原発災害情報センター

センター長 後藤康夫

3・11から6年、昨今の世論を見てもみますと、2020年オリンピックと復興の大合唱ばかりが目につきます。それだからこそ、「風化させない

るのか」を展示することです。議論を進めています。いまのところ、その具体的な方向を3点ばかり考えております。

① 事故について、世界の核の歴史（ヒロシマ、ナガサキ、ビキニ、チェルノブイリなど）と、近代日本社会の公害の歴史（足尾鉍毒、水俣など）との交差点において位置づける。

② 収集・展示について、被災者・被害者・避難者など、人々のナマの声（不安、怒り、不満、自責、声なき声など）に重点を置き、この地で「何が起きたのか」を人々の声を通して記録し、伝えていく。

③ 交流について、地域（ローカル）、全国（ナショナル）、そして世界（グローバル）と広

く、深くつながっていく。

こうしたことを、今年度の総会（2017年5月28日）に提案したいと考えておりますので、皆様方のご意見をお寄せいただければと思います。先日、「朝日新聞」（2017年2月12日）の俳壇に、次の一句が掲載されておりました。銀河（坂崎 善門）。

「三十万年フクシマを見よ冬 今を生きる私たちが負わねばならない「未来への責任を、あらためて自覚させられます。今後とも、宜しく願っています。」



図書資料棟の資料収集の様子

手紙と心情あふれる絵画展のお知らせ 「フクシマに心を寄せた5人の画家展」

日時：3月1日～4月30日 11時～16時
場所：原発災害情報センター 多目的ホール
福島県白河市白坂三輪台 247
アクセス：東北本線「白河駅」徒歩5分
(休館日：火曜日)

2017 年度定期総会と講演会のお知らせ

第7回総会と講演会を開催します。
講演会は総会終了後に開催致します。
皆さま、是非ご参加ください。

●会場：明治大学リバティータワー 1096 (9階)

●日時：5月21日(日) 13:30～14:30

※講演会 14:45～16:30

◆講演会

「原発と放射能——福島における被曝の実態と向き合って」

講師：西尾正道氏（北海道がんセンター名誉院長）

資料代：1,000円

【略歴】

札幌医科大学卒業。国立病院機構北海道がんセンター放射線科に39年間務め、2013年に同院名誉院長

に就任。「市民のためのがん治療の会」設立。3・11後、全国各地で内部被曝の危険性を訴える講演活動を行い、ボランティアで福島県内にも入り、甲状腺の検診も行っている。

会費・寄付金振り込みのお願い

◆会費・寄付金の振り込み

<振込先>

郵便振替口座

番号：00260-7-108912

名義：ふくしま支援・人と文化ネットワーク

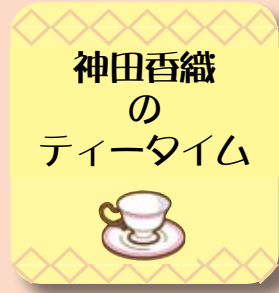
※お手数でも、振り込み用紙の「通信欄」に会費・寄付の詳細をご記入ください。

また、振込料金はご負担していただきますようお願い申し上げます。

「亡国記」（北野慶）をまだ読まれていない方にぜひお薦めします。

《2017年春 原発が次々と再稼働した日本で、東海大地震が起き静岡県の「島岡原発」の原子炉が爆発する。福島の事故後に京都に移住した父娘の逃避行が始まる。原発反対の抗議活動のために近くにいた妻は即死。百キロ圏内の人間は死滅し、本州と四国は高濃

「亡国記」が
現実に
ならない為に



度汚染で人の住めない土地となる。本州と四国は米軍が、九州は中国軍、北海道はロシア軍が占領する。一千万人が難民化。海外脱出して難民となった主人公の父娘は、ロンドンで「ジャップが！国を滅ぼし、世界中に放射能をまき散らしながら、いい気なもんだ」と吐き捨てられる…

私たちがどんなに脱原発



「福島は空気の奴隷。危険という情報は絶対に出さず『復興、除染』のみ。何かあれば『風評被害』。テレビ、新聞もこれに反論できない。しかし、空気が変われば流れが変わる。空気を替えるのは政治の力。政治が変われば流れが変わる」と。政治を変える、ここからですね！

を訴え活動しても、もう一度事故が起きたら日本は滅亡し、世界中から非難される。

この小説が現実にならない為に私たちは何をすべきか！先ごろ都内で開催された広野町議阿部憲一さんの言葉を思い出しました。